

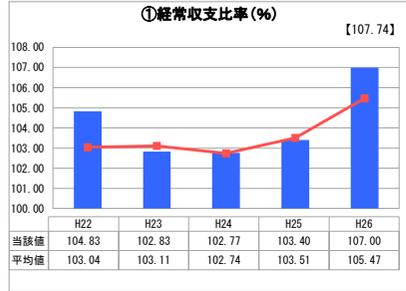
# 経営比較分析表

神奈川県 横須賀市

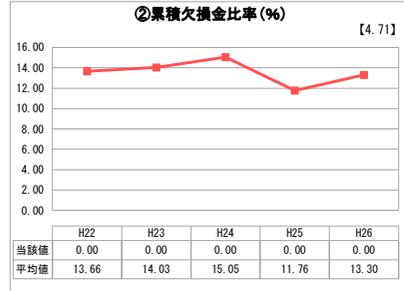
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	62.80	97.68	77.68

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
418,277	100.83	4,148.34
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
406,227	58.49	6,945.24

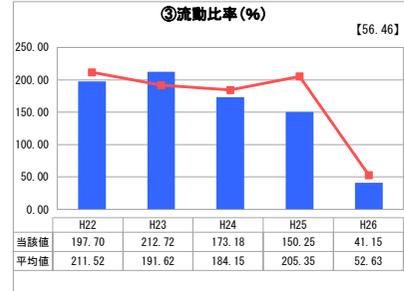
## 1. 経営の健全性・効率性



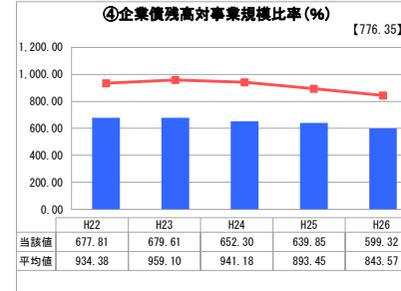
「経常損益」



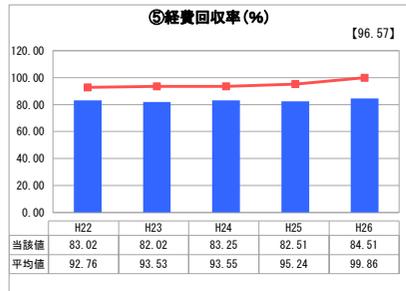
「累積欠損」



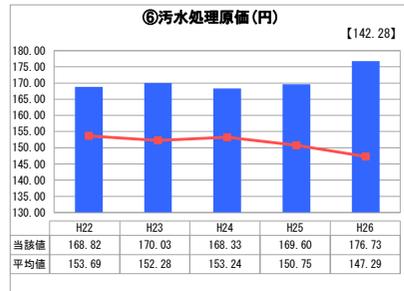
「支払能力」



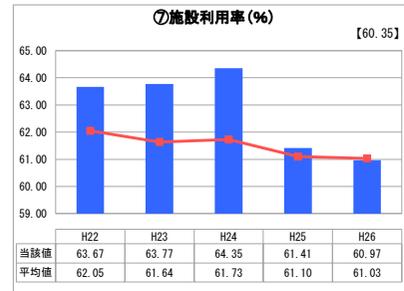
「債務残高」



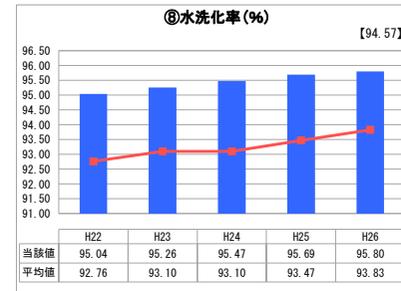
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

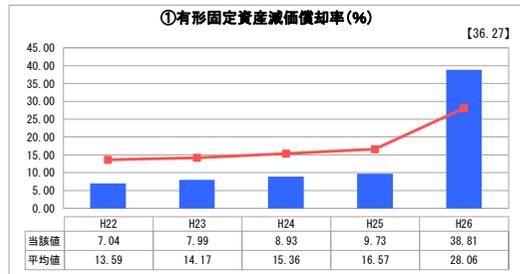


「施設の効率性」

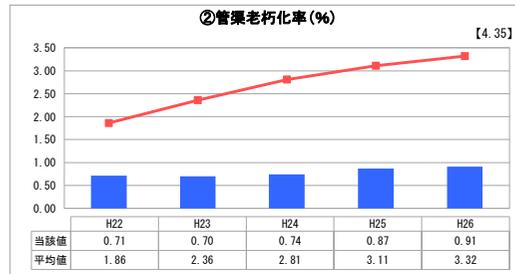


「使用料対象の捕捉」

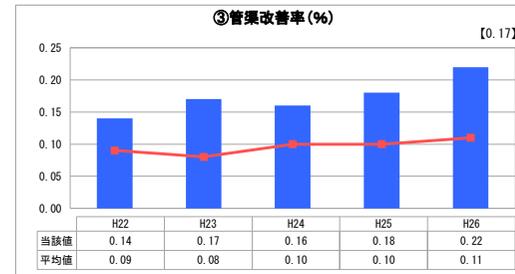
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率100%以上、累積欠損比率0%を確保し、水洗化率も類似団体平均値より高くなっています。しかし、平成23年度から、経常収支比率は低迷し、流動比率が減少傾向であり、資金が減少する様子が顕著に表れていました。そのため、平成26年10月に下水道使用料を改定し、事業資金を確保しています。ただし、維持管理費のうち、委託料や動力費などは、増加傾向にあり、また、修繕費は、施設の老朽化が進んでいることから、今後増加することが予測されるため、依然として経営状況は、厳しいものであるといえます。また、人口減少や工場の撤退などにより、晴天時一日平均処理水量が減少し、近年、施設利用率は、下がる傾向にあります。浄化センターの配置や処理能力を見直し、適切な規模にする必要があります。さらに、汚水処理原価が類似団体平均値より高くなっているのは、山間部や丘陵部が中央にあるという本市の地理的特性から、ポンプ場及び浄化センターの数が多く、維持管理費や減価償却費が掛かることが要因となっています。なお、平成26年10月に下水道使用料を改定したにも関わらず、平成26年度の流動比率が減少しているのは、新会計制度適用の影響によるものです。

### 2. 老朽化の状況について

近年、管渠老朽化率は、低いまま推移していますが、今後、高度経済成長期に整備した管渠が更新時期を迎えるため、高くなるものと予測できます。管渠の更新には、多額の費用と長い時間を要するため、超長期的な視点に立って、更新費用の低減化、平準化、管の長寿命化を図りながら、計画的に更新を進めていきます。なお、有形固定資産減価償却率が類似団体内で高くなっていることから、施設の老朽化が進んでいることが分析されます。

## 全体総括

現在は、設備投資期の企業債償還が減価償却費(長期前受金控除後)を大幅に上回っているため、事業資金の確保が大きな課題となっています。このため、資本費平準化債を活用し、事業資金確保を行うほか、計画的な更新を行う必要があります。下水道施設の更新を着実に進めるため、平成23年度から平成33年度までの上下水道事業の方向性を示したマスタープランを策定しています。このマスタープランの経営目標である「いつでも安心して使える止まらない水道・下水道」の達成に向け、具体的な実行計画を策定し、取り組んでいます。なお、施設規模の適正化の取組みとして、上町浄化センターを廃止し、下町浄化センターに統合する予定です。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。